

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	37,734人 32,434人 16.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2					
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	37.46 km <sup>2</sup> 1,007人	27. 1. 1 26. 1. 1 増減率	39,856人 39,261人 1.5%	39,622人 39,040人 1.5%	区 分 22年国調 17年国調	43 熊本県	4043 菊陽町	地方交付税種地	2-4					
歳入の状況 (単位千円・%)								第1次 第2次 第3次			平成26年度(千円) 平成25年度(千円)						
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		収 入 総 額		支 出 総 額					
地方譲与税	6,248,154	40.1	6,248,154	82.6	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業	歳 入 総 額		歳 出 総 額					
地方交付金	169,216	1.1	169,216	2.2	普 通 税	6,248,154	100.0	-	旧 工 特	歳 入 歳 出 差 引		歳 入 歳 出 差 引					
配当交付金	7,886	0.1	7,886	0.1	法 定 普 通 税	6,248,154	100.0	-	旧 低 開 発	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源					
株式等譲渡所得割交付金	28,915	0.2	28,915	0.4	市 町 村 民 税	2,423,203	38.8	-	旧 産 炭	実 質 収 支		実 質 収 支					
地方消費税交付金	431,931	2.8	431,931	5.7	内 訳	個人均等割	63,531	1.0	-	単 年 度 収 支	実 質 収 支		実 質 収 支				
ゴルフ場利用税交付金	16,565	0.1	16,565	0.2	所 得 割	1,792,249	28.7	-	山 振	積 立 金		積 立 金					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	125,514	2.0	-	過 疎	繰 上 償 還 金		繰 上 償 還 金					
自動車取得税交付金	8,598	0.1	8,598	0.1	法 人 税 割	441,909	7.1	-	首 都	積 立 金 取 崩 し 額		積 立 金 取 崩 し 額					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	3,407,608	54.5	-	近 畿	実 質 単 年 度 収 支		実 質 単 年 度 収 支					
地方特例交付金	32,003	0.2	32,003	0.4	うち純固定資産税	3,374,913	54.0	-	中 部	区 分		区 分					
地方交付税	830,401	5.3	578,722	7.7	軽自動車税	84,356	1.4	-	財 政 健 全 化 等	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)				
内訳	578,722	3.7	578,722	7.7	市町村たばこ税	332,987	5.3	-	指 数 表 選 定	一 般 職 員	198	589,050	2,975				
特別交付税	251,679	1.6	-	-	鉦産税	-	-	-	財 源 超 過	うち消防職員	-	-	-				
震災復興特別交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	指 数 表 選 定	うち技能労務員	17	46,308	2,724				
(一般財源計)	7,802,352	50.1	7,550,673	99.8	法定外普通税	-	-	-	指 数 表 選 定	教育公務員	1	*	*				
交通安全対策特別交付金	9,041	0.1	9,041	0.1	目的税	-	-	-	指 数 表 選 定	臨時職員	-	-	-				
分担金・負担金	179,662	1.2	-	-	法定目的税	-	-	-	指 数 表 選 定	等 合 計	199	593,636	2,983				
使用料	247,339	1.6	-	-	入湯税	-	-	-	指 数 表 選 定	ラ ス バ イ レ ス 指 数	98.6						
手数料	68,408	0.4	-	-	事業所税	-	-	-	指 数 表 選 定	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)			
国庫支出金	2,091,358	13.4	-	-	都市計画税	-	-	-	指 数 表 選 定	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	26.04.01	7,470	
国有提供交付金	3,085	0.0	3,085	0.0	水利地益税等	-	-	-	指 数 表 選 定	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	26.04.01	5,930	
都道府県支出金	1,110,794	7.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	指 数 表 選 定	退職手当	×	火葬場	教育長	1	26.04.01	5,420	
財産収入	484,971	3.1	671	0.0	旧法による税	-	-	-	指 数 表 選 定	事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	10.04.01	3,320	
寄附金	1,109	0.0	-	-	合計	6,248,154	100.0	-	指 数 表 選 定	税務事務	×	小学校	議会副議長	1	10.04.01	2,739	
繰入金	100,000	0.6	-	-					指 数 表 選 定	老人福祉	×	中学校	議会議員	16	10.04.01	2,490	
繰越金	874,658	5.6	-	-					指 数 表 選 定	伝染病	×	その他					
諸収入	114,679	0.7	1,297	0.0					指 数 表 選 定								
地方債	2,484,200	16.0	-	-					指 数 表 選 定								
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					指 数 表 選 定								
うち臨時財政対策債	838,800	5.4	-	-					指 数 表 選 定								
歳入合計	15,571,656	100.0	7,564,767	100.0					指 数 表 選 定								
性質別歳出の状況 (単位千円・%)												区 分		平成26年度(千円) 平成25年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	基 準 財 政 需 要 額	標 準 財 政 規 模	財 政 力 指 数	実 質 収 支 比 率(%)	公 債 費 負 担 比 率(%)	
人件費	1,808,627	12.3	1,617,825	1,583,899	18.8	議 会 費	127,195	0.9	-	127,195	5,214,997	5,606,803	8,160,076	0.93	8.5	13.1	
うち職員給	1,003,418	6.8	856,726	-	-	議 員 給 料	2,469,618	16.7	794,095	1,643,523	5,752,295	5,983,118	8,202,017	0.93	9.2	12.6	
扶助費	1,956,988	13.3	554,196	553,776	6.6	民 生 費	4,727,106	32.0	341,609	2,133,605	6,742,476	7,327,066	8,160,076	0.93	9.2	12.6	
公債	1,355,422	9.2	1,306,168	1,306,168	15.5	衛 生 費	959,591	6.5	-	888,119	8,160,076	8,202,017	8,160,076	0.93	9.2	12.6	
内訳	元利償還金	1,191,572	8.1	1,142,318	1,142,318	13.6	労 働 費	16,277	0.1	-	15,841	8,160,076	8,202,017	8,160,076	0.93	9.2	12.6
	元金	163,774	1.1	163,774	1.9	農 林 水 産 業 費	233,332	1.6	36,920	184,268	8,160,076	8,202,017	8,160,076	0.93	9.2	12.6	
	利息	76	0.0	76	0.0	商 工 費	245,229	1.7	7,879	245,222	8,160,076	8,202,017	8,160,076	0.93	9.2	12.6	
	一時借入金	76	0.0	76	0.0	土 木 費	1,433,556	9.7	741,293	793,277	8,160,076	8,202,017	8,160,076	0.93	9.2	12.6	
(義務的経費計)	5,121,037	34.7	3,478,189	3,443,843	41.0	消 防 費	359,402	2.4	3,422	358,854	8,160,076	8,202,017	8,160,076	0.93	9.2	12.6	
物件費	1,830,487	12.4	1,514,032	1,414,631	16.8	教 育 費	2,818,510	19.1	1,766,357	1,441,090	8,160,076	8,202,017	8,160,076	0.93	9.2	12.6	
維持補修費	49,009	0.3	41,424	30,473	0.4	災 害 復 旧 費	13,461	0.1	-	7,857	8,160,076	8,202,017	8,160,076	0.93	9.2	12.6	
補助費等	2,336,885	15.8	1,781,197	1,227,061	14.6	公 債 費	1,355,422	9.2	-	1,306,168	8,160,076	8,202,017	8,160,076	0.93	9.2	12.6	
うち一部事務組合負担金	578,147	3.9	578,147	466,271	5.5	諸 支 出 費	-	-	-	-	8,160,076	8,202,017	8,160,076	0.93	9.2	12.6	
繰出金	1,071,428	7.3	910,624	748,759	8.9	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	8,160,076	8,202,017	8,160,076	0.93	9.2	12.6	
積立金	644,193	4.4	601,109	-	-	歳 出 合 計	14,758,699	100.0	3,691,575	9,145,019	8,160,076	8,202,017	8,160,076	0.93	9.2	12.6	
投資・出資金・貸付金	624	0.0	624	624	0.0	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	1,533,759	10.4	122,387	1,411,372	8,160,076	8,202,017	8,160,076	0.93	9.2	12.6	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	合 計	1,533,759	10.4	122,387	1,411,372	8,160,076	8,202,017	8,160,076	0.93	9.2	12.6	
投資的経費	3,705,036	25.1	817,820	817,820	10.2	下 水 道	462,331	3.1	58,970	403,361	8,160,076	8,202,017	8,160,076	0.93	9.2	12.6	
うち人件費	84,561	0.6	84,502	84,502	1.1	上 水 道	-	-	-	-	8,160,076	8,202,017	8,160,076	0.93	9.2	12.6	
内訳	普通建設事業費	3,691,575	25.0	809,963	809,963	工 業 用 水 道	-	-	-	-	8,160,076	8,202,017	8,160,076	0.93	9.2	12.6	
	うち補助	2,174,552	14.7	112,595	112,595	交 通	-	-	-	-	8,160,076	8,202,017	8,160,076	0.93	9.2	12.6	
	うち単独	1,511,265	10.2	693,007	693,007	其 他	701,252	4.7	701,252	701,252	8,160,076	8,202,017	8,160,076	0.93	9.2	12.6	
	災害復旧事業費	13,461	0.1	7,857	7,857	経 常 収 支 比 率	81.7%	(90.8%)			8,160,076	8,202,017	8,160,076	0.93	9.2	12.6	
	失業対策事業費	-	-	-	-	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)					8,160,076	8,202,017	8,160,076	0.93	9.2	12.6	
歳出合計	14,758,699	100.0	9,145,019	9,145,019	61.3	歳 入 一 般 財 源 等	9,957,976	67.5	9,957,976	9,957,976	8,160,076	8,202,017	8,160,076	0.93	9.2	12.6	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)